

2024年6月期上期業績は、

引き続き競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮して、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を推進し、第2四半期単体及び上期過去最高益を達成

売上高

1兆476

 億円

国内リテール事業は既存店売上上の伸長、新規出店の貢献に加え、外出需要の獲得や魅力的な商品開発などにより人気を獲得、さらに免税売上上の回復もあり、売上を伸ばしております。また、海外事業は積極的な新規出店の影響により売上は伸長しました。これらにより、売上高は1兆476億円（前年同期比7.1%増）となりました。

営業利益

755

 億円

営業利益は755億円（同31.4%増）と上期累計で過去最高益を達成しました。PB商品の拡大などにより売上総利益率が0.7pt改善した一方、成長投資や人材育成に対して注力しながらも、売上の伸長に加え、水道光熱費の減少や人員配置の適正化などのコントロールにより、販管費率は0.6pt減少させることができました。

経常利益

736

 億円

為替差損が前年同期比で増加したことなどから営業外収支戻（営業外収益-営業外費用）は19億円のマイナスとなり、経常利益は736億円（同28.6%増）となりました。

四半期純利益

482

 億円

税金等調整前当期純利益が729億円となる一方で、法人税等245億円の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は482億円（同31.1%増）となりました。

総資産

1兆4,986

 億円

現預金が552億円減少の一方、商品及び製品が117億円増、建物などの有形固定資産が247億円増、無形固定資産が3億増加したことなどにより、総資産は1兆4,986億円（前期末比176億円増）となりました。

純資産

5,129

 億円

利益剰余金が387億円、為替換算調整額が99億円増加したことなどにより、純資産は、5,129億円（同494億円増）となりました。この結果、自己資本比率は33.5%、ネットD/Eレシオは0.61倍となりました。引き続き、効率性と安全性のバランスに留意した財務戦略を行ってまいります。

EPS

80.80

 円

当社の現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮し、収益体質の改革を継続した結果、累計として過去最高業績を達成したことにより1株当たり当期純利益（EPS）は、80.80円（前期比19.13円増、31%増）となりました。

ROE

20.2

 %

株資本当期純利益率（ROE）は20.2%（年換算）となりました。引き続き、資本の効率性を高める事業活動を行ってまいります。

お買上客数

3億4,390

 万人

国内外の当社グループ各店舗をご利用いただいたお客さま（レジ通過客数）は、3億4,390万人となりました。消費者の節約志向や選別消費の傾向が一層強まっているなか、当社グループの「顧客最優先主義」に基づく当社グループ店舗の魅力を引き続きご評価いただけたものと考えております。

店舗数

723

 店

国内における新規出店の法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ8店舗となった一方で、閉店が6店舗となりました。海外事業の出店状況には、米国カリフォルニア州に1店舗、シンガポールに1店舗、香港に1店舗、台湾に1店舗、マレーシアに1店舗の合計5店舗を開店した一方で、閉店が2店舗となりました。これらのことから当社グループ全体の店舗数は国内619店舗、海外104店舗、合計723店舗となりました。

売場面積

2,573,186

 m²

2023年12月末時点の売場面積は、店舗数が増加したことから、前期末と比較して5,919m²増加し、2,573,186m²（前期末比0.2%増）となりました。

中間配当金

5

 円

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しています。当期の中間配当金については、前期中間配当金から1円増配の1株当たり5円と決定しました。期末配当金を含めた年間配当金は21.0円（前期比1.0円増）を予定しています。

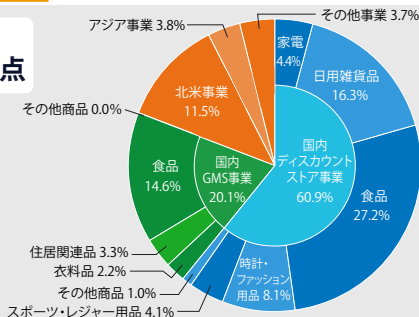
商品点数

26億5,105

 万点

当社グループが、当期間にお客さまの手元にお届けした商品点数は26億5,105万点となりました。

商品分類別売上高構成比



個人その他株主数

52,468

 人

個人その他株主が7,738人減少（前期末比87.1%）しました。それに伴い、総株主数は前期末に比べて7,808人減少し、53,875人となりました。なお、外国人株主の特持率は、57.8%と前期末比0.9pt増加しました。

株主分類別持株数構成比

